

【商品概要】

2010年度末の2011年3月11日、当レポートを発売しようとした矢先に突如「東日本大震災」が起こった。「マグニチュード9.0」といった世界史上4番目に大きな大震災である。なお、東京電力福島第1原発1号機（福島県大熊町、双葉町）で2011年3月12日に発生した爆発事故で漏れた放射性物質が南風で約100キロ離れた女川原発周辺に運ばれ、女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）の敷地内の放射線監視装置で、原子力災害対策特別措置法で定められた通報義務のある基準値の約4倍に達する放射線量（1時間あたり21マイクロシーベルト）を検出したと発表されている。まずは、被災されたすべての方々ならびにそのご家族に対して心からお見舞いを申し上げたい。

「東日本大震災」が起こるまでの2010年度において、IT業界では「IT」を利活用した「環境ビジネス」、つまり「環境ITビジネス」こそ、次の注目ビジネスとして注目を寄せていた。中でも、「ICTを利活用した環境監視ビジネス」は「環境ITビジネス」における有望ビジネス、成長ビジネスとして数多くのITベンダから期待を寄せられていた。

「環境監視」ビジネスであるが、以下の3セグメントから構成されている。

- A. 「ITベンダ×ワイヤレス関連プロダクト等を活用した環境監視ソリューション・ビジネス（リモート環境監視ソリューション、環境センサーなどを活用した展開、センサーネットワーク、有害物質の監視、工場向け環境監視システム、計測する為のソフトウェアとハードウェアを提供など）
- B. データセンター向け・サーバーーム向けなどに特化した「環境監視ソリューション・ビジネス（遠隔管理ソリューション、センサーネットワーク、施設関連の環境監視ビジネス、温度監視、電源・温度・湿度監視ソリューション、環境測定、環境監視関連製品の提供、データセンター環境監視システム、エネルギーモニタリング、エネルギー監視ソリューションなど）
- C. 環境計量ベンダ（「調査」「計量」「建築物管理」、モニタリング的な監視の部分、新たにものを作っていく為の予測評価、計量法に基づく環境計量事業、計量証明事業、「環境」「予報」「情報システム」（「環境」事業に「予報」をミックス）、大気汚染常時監視など）である。

こうしたことから、注目の「環境監視ビジネス」が今現在、実態的にどの程度進み、短期的かつ長期的に見てどういった分野（セグメント）でどの程度の市場（規模）が見込めるのか？時間軸別に市場浸透ロードマップを客観的にチェックし、「環境監視ビジネス」・シーズの「セグメント&ビジネスモデル別 有望度評価」「セグメント&ビジネスモデル別（実態/潜在）市場規模」を定点観測しながら多面的且つ網羅的に市場全体を俯瞰することが求められている。

「環境監視ビジネス」によって、「工場・倉庫・各種プラント（解体現場などを、含む）」「ビル」「河川・ダム・海域（公共用水域含む）」「パイプライン」「サーバーーム（マシンルーム）」「オフィス（企業）」「データセンター」「店舗」「病院」「学校（幼稚園、小学校、大学など）」「道路」「港湾・空港」「鉄道」「上下水道」「公園・緑地」「レジャー施設・遊技場」「商業施設」「住宅・一般住居」「エレベータ内」「ホテル（ホテルのロビー・ホテルの客室）」「デパートの化粧品売り場」「各種待合室」「焼肉屋」「アパート」「マンション」「生ごみ処理場」「老人ホーム」「車両」「航空機内」「養豚場、養鶏場」「植物栽培ハウス」「ミストサウナ」「駅」「研究施設・研究機関」「廃棄物処理場・焼却場」「畜場」「放送局」「屋外（大気、気象、花粉）」等、幅広い社会・経済活動への寄与が期待されている。特に、今後の「省エネ・環境推進」社会に向けて着実に安全・安心・エコな社会を実現するために「環境監視」（ビジネス）の果たすべき役割は大きいと言えるだろう。

「東日本大震災」が起こった今、今まで以上に「環境監視ビジネス」は産学官共に最も注目・期待しているポテンシャル・ビジネス・テーマの一つとなった。

2010年度は特に「環境ITビジネス」に対する期待、注目度が高まった年といえるが、特に「環境監視ビジネス」の実態（実状）可能性について深堀調査したい！といった要望（声）を数多くの企業（業種/部門）から頂いていた。

従って ESP 総研では、最新の「環境監視ビジネス」の全貌、将来の見通しを明確化するべく、当該主要企業（14 社）へのインタビューを多面的に実施し、2010 年 11 月～2010 年 12 月時点で顕在化している「環境監視ビジネス」& シーズ（適用分野）38 セグメントを抽出、ターゲティング分野×ポテンシャル探索・評価、「環境監視」関連ビジネスに関する市場規模の算出を行った。特に重点を置いたのは 38 セグメント別「環境監視ビジネス」のポテンシャル・ターゲット視野／重点ターゲット領域のクロス集計・分析、セグメント（ハードウェア販売／ソフトウェア販売／コンサルティング／SI（運用を含んだ）／その他（測定や分析・計測、モニタリング）別「環境監視ビジネス」の顕在市場規模推移（2009 年度～2013 年度）といった市場（規模）予測である。

今回の調査によって、「環境監視ビジネス」についてどの分野（セグメント）でどの程度の規模のマーケットが創出され、どのようなスピード（時間）とベクトル（方向性）で拡大していくのか？を多面的に調査した。この調査報告書が「環境 IT ビジネス」ならびに「環境監視ビジネス」に着眼する全ての皆様のマーケティング活動に貢献できることを心から切に望むものである。